

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 デンソーエアクール					
代表者名	氏名	西山 宏	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県安曇野市穂高北穂高2027-9					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	3113 自動車部分品・付属品製造業				
主たる事業の概要	自動車用熱交換器の製造及び工場用空調機器製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2493	2418			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	5490	5215			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	11				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	60				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 年度
--------	-------

3 計画書（報告書）の公表方法等

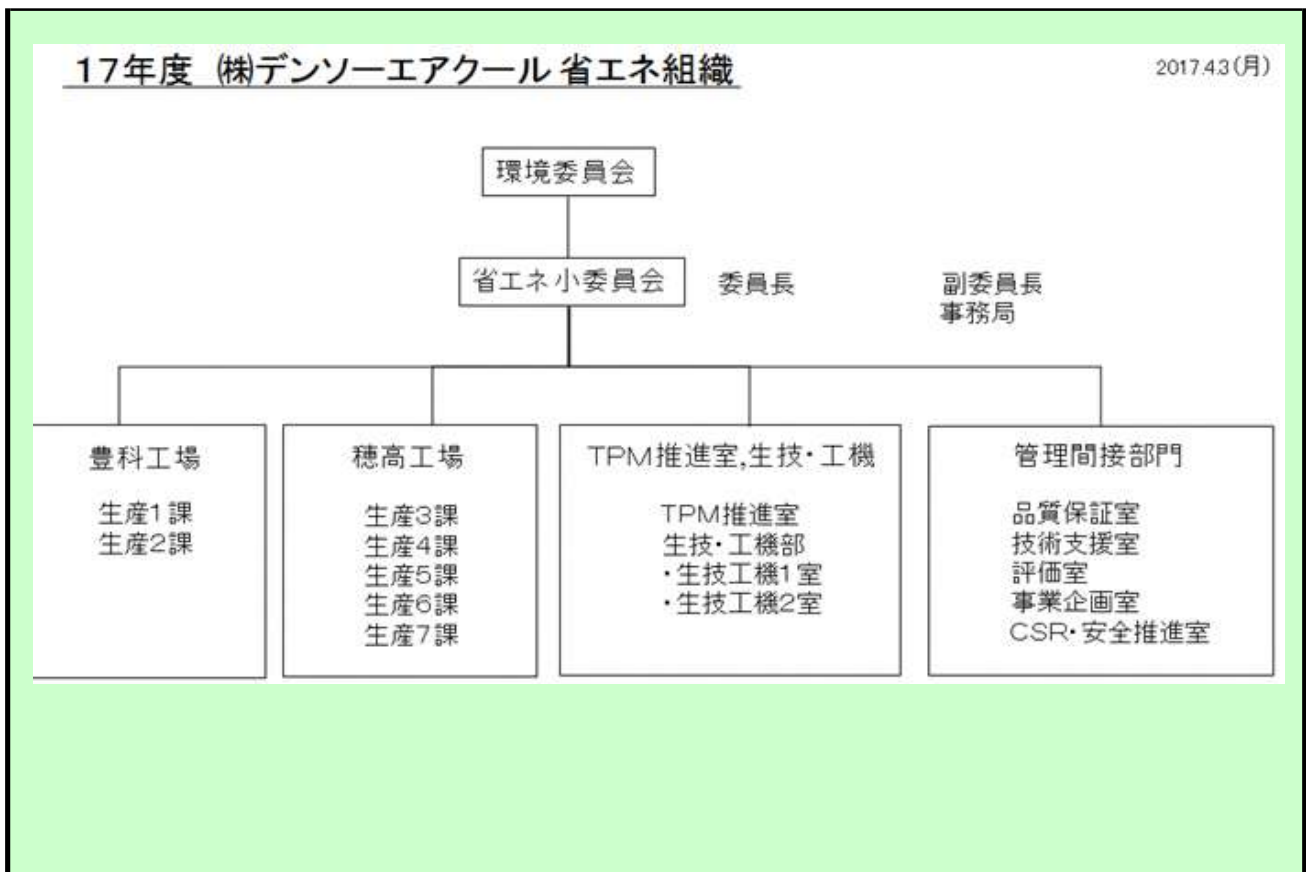
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.denso-aircool.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

1. 省エネ小委員会を全社環境組織として年4回開催。各生産課と事務部門は各部または室に省エネ改善目標を与え活動を行い、小委員会でフォロー（事務局は毎月フォロー）
2. 各生産課は半年に1度、事務局、生産技術担当者と改善アイテム抽出を行い改善計画に反映して実施する。
3. 省エネパトロール（事務部門、製造部門各年3回実施 → 改善）

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ①省エネ小委員会（4回/年） ②環境委員会（2回/年）

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5,490	t-CO ₂	売上げ	255.30	単位	億円	
28年度	調整後排出量	5,464	t-CO ₂	基準原単位	21.50	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	5,215	t-CO ₂	目標原単位	20.85	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	5.00	%	目標削減率	3.02	%		
目標設定に関する説明	基準年に対して、毎年原単位1%ずつ削減、平成31年度売上げ250億円を想定した。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	売上げ		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	売上げ		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	売上げ		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂		単位	
	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	目標削減率		%	目標削減率	%	
目標設定に関する説明						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	
年度	削減率		%	削減率	%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	60	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	350699 変圧器更新 (トップランナー)	平成31	20		
2	エネ起	その他 生産用ボイラー更新	平成29	20		
3	エネ起	その他 生産用ボイラー更新	平成30	20		
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電	KW	6	0			

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	26				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0						
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0						
1,500k1未満	2	5,490						
合計	2	5,490						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他 (ハイブリッド等)	3			
合計	3	0	0	0
自動車総数	11			
次世代車導入割合	27.3			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	信州省エネパトロール隊への社員派遣
その他	—

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	2Km以下の自動車通勤の禁止
公共交通機関の利用促進	1人での出張の際は、できる限り公共交通機関を使用する
来客者の交通対策	—
物流の合理化	積載率向上、便のまとめ（数社から納入を1社でまとめて納品）及び工場間物流量の削減（生産工程の移動）

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1999年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	弊社所有森林の保全作業、製品設計の省エネ化、廃棄物の排出量削減、車両系エアコンの軽量化（燃費向上）
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み		
その他		